

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第96期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 明弘
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 明弘
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、株主等の便宜のため、縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	504,244	554,370	559,556	568,519	509,419
経常利益(百万円)	7,923	7,658	6,556	4,490	5,297
当期純利益(純損失) (百万円)	3,887	594	1,669	500	1,329
純資産額(百万円)	60,699	58,697	68,813	67,426	66,548
総資産額(百万円)	192,768	198,581	193,361	192,635	188,225
1株当たり純資産額(円)	1,616.55	1,726.42	1,733.54	1,677.71	1,653.13
1株当たり当期純利益(純 損失)金額(円)	101.38	18.20	49.15	14.73	39.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.5	29.6	30.4	29.6	29.8
自己資本利益率(%)	6.4	1.0	2.8	0.9	2.4
株価収益率(倍)	11.3	-	18.8	28.8	11.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,356	8,706	9,954	5,106	22,384
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,691	2,607	9,113	7,752	11,221
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,366	7,570	1,695	3,735	3,403
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,889	13,458	15,994	9,621	17,384
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,864 [1,365]	4,840 [1,484]	4,933 [1,358]	4,980 [1,327]	5,295 [1,521]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年3月期の従業員数及び平均臨時雇用者数の大幅な増加は、新たに子会社5社を連結対象に加えたこと等によるものであります。

5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	399,539	444,776	451,256	458,128	389,697
経常利益(百万円)	5,444	5,846	4,335	1,920	4,723
当期純利益(純損失) (百万円)	2,742	1,274	730	889	1,321
資本金(百万円)	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
発行済株式総数(千株)	37,591	37,591	37,591	37,591	37,591
純資産額(百万円)	45,977	42,925	42,093	39,097	38,530
総資産額(百万円)	131,860	138,715	129,919	128,345	114,273
1株当たり純資産額(円)	1,225.36	1,263.65	1,239.56	1,151.83	1,135.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (-)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益(純 損失)金額(円)	72.30	35.82	21.52	26.19	38.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	30.9	32.4	30.5	33.7
自己資本利益率(%)	5.9	2.9	1.7	2.2	3.4
株価収益率(倍)	15.9	-	42.9	-	11.3
配当性向(%)	20.7	-	69.7	-	38.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,636 [995]	1,753 [861]	1,768 [836]	1,730 [903]	1,807 [925]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年3月期、平成19年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 明治36年7月 故亀井文平が個人経営として、石油、砂糖、洋粉などの販売を開始。
- 昭和7年12月 株式会社亀井商店に改組し、本店を塩釜町（現 塩釜市）に置く。
- 昭和8年1月 キリンビール株式会社の三陸沿岸特約店となる。
- 昭和19年9月 小野田セメント株式会社（現 太平洋セメント株式会社）と特約販売店契約を締結。
- 昭和24年3月 石油配給公団が解散、日本石油株式会社（現 新日本石油株式会社）、スタンダード・ヴァ
キューム・オイル・カンパニー（現 エクソンモービル有限会社）との特約販売店契約を復活。
- 昭和24年4月 仙台市に第一号サービス・ステーション（SS）開設、SS事業に進出。
- 昭和28年10月 富士運輸倉庫株式会社を設立（現 カメイ物流サービス㈱、連結子会社）。
- 昭和29年5月 重油輸入外貨割当決定、重油直輸入を開始。
- 昭和30年9月 日本石油瓦斯株式会社（現 新日本石油株式会社）と特約販売店契約を締結、プロパンガス及び
機器類の販売を開始。
- 昭和31年4月 仙台トヨペット株式会社を設立（現・連結子会社）、自動車販売業に進出。
- 昭和37年6月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社を設立。
- 昭和37年9月 東京支店を設置。
- 昭和49年10月 現在地に本社ビル完成、移転。
- 昭和52年4月 保険事業部を設置、損害保険の取扱いを開始。
- 昭和54年6月 宮城ナショナル情報電送株式会社（現 パナソニックCCソリューションズ株式会社）とファ
クシミリの販売契約締結、情報機器の販売を開始。
- 昭和60年4月 社名をカメイ株式会社に改称。
- 昭和61年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年3月 シンガポールに現地法人カメイ・シンガポールP T E . L T D . を設立。
- 昭和63年6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和63年11月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社株式を追加取得し子会社化（現・連結子会社）。
- 平成元年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。
- 平成8年4月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社蔵王工場新設。
- 平成11年3月 山形トヨペット株式会社を買収（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社20社、持分法適用非連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社16社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社7社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールPTE. LTD.を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

（主な関係会社）

カメイ・シンガポールPTE. LTD.、(株)パシフィック

(2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食産業を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及びその子会社が一体となって清涼飲料の製造受託及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング(株)

(3) 住宅関連事業

当社が鋼材、住宅、住宅設備機器等の販売を行うほか、当社がH・クリーブランドCo. LTD.を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

また、カメイ建築設計株式会社が建築設計・施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイ建築設計(株)、H・クリーブランドCo. LTD.

(4) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

(5) その他の事業

スポーツ用品については、カメイ・プロアクト株式会社が商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを行い、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

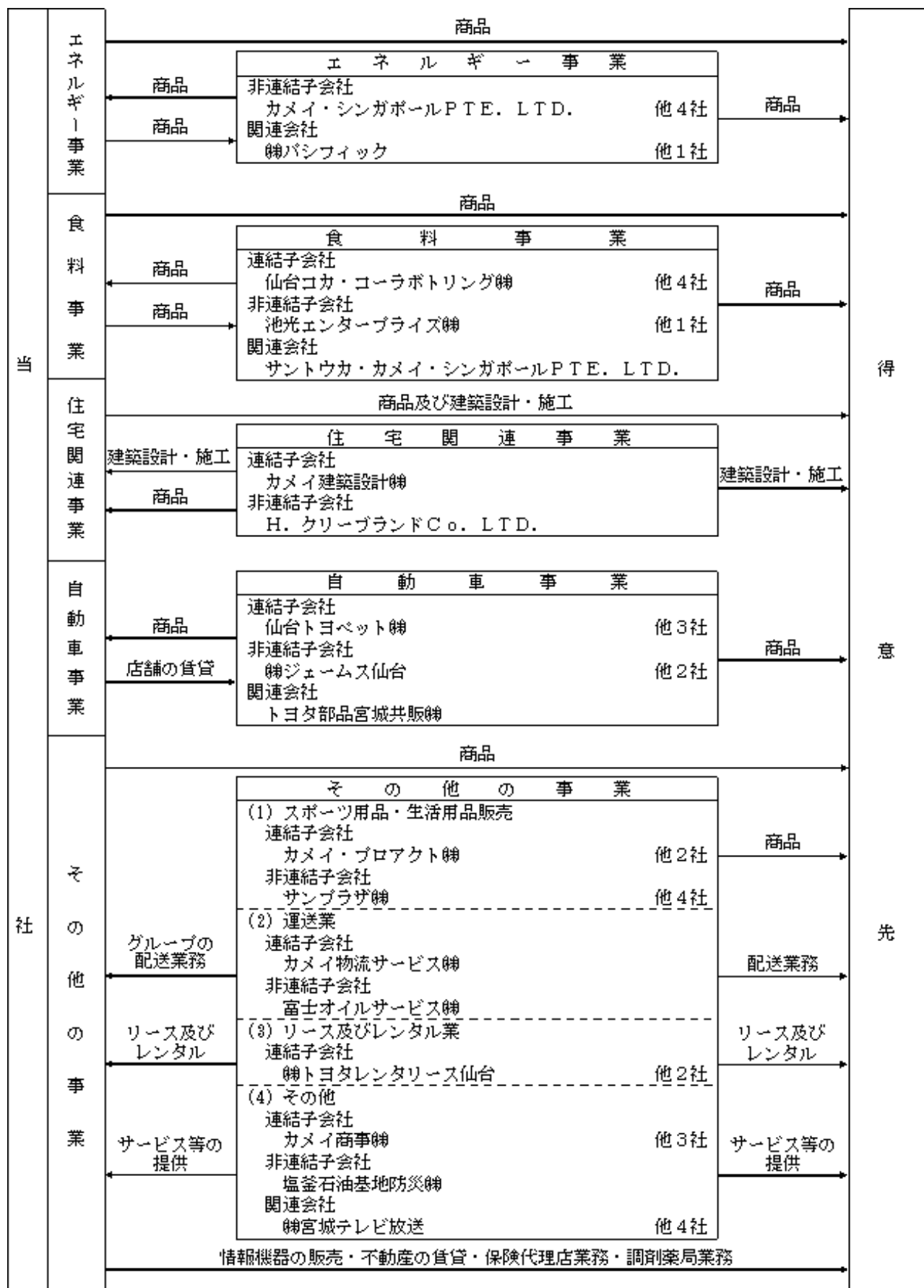
情報機器については、当社及びミツモト商事株式会社が販売を行い、ペット用品等については、株式会社オーシマ及び株式会社小野商事が販売を行っております。

また、不動産の賃貸及び保険代理店業を当社が行うほか、調剤薬局業を当社及び株式会社遠藤薬局が、人材派遣業をテンプスタッフ・カメイ株式会社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・プロアクト(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、テンプスタッフ・カメイ(株)、(株)オーシマ、(株)小野商事、ミツモト商事(株)、(株)遠藤薬局、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
カメイ物流サービス (株)	宮城県多賀城市	50	陸上及び海上運送 業、倉庫業	100.0	・石油製品等の運送委託 ・事務所の賃貸 ・役員の兼任 2名
仙台トヨペット(株) (注)2.	仙台市宮城野区	1,424	自動車の販売及び 修理	75.0	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
仙台コカ・コーラボ トリング(株) (注)2.3.	仙台市宮城野区	1,141	各種飲料食料の製 造販売	57.7	・石油製品等の販売 ・役員の兼任 3名
山形トヨペット(株)	山形県山形市	80	自動車の販売及び 修理	85.0 (21.2)	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
その他16社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(株)パシフィック	宮城県岩沼市	80	航空機燃料等石油 製品販売	50.0	・石油製品等の仕入 ・役員の兼任 3名
(株)宮城テレビ放送	仙台市宮城野区	300	テレビ放送	22.5	・役員の兼任 2名

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 仙台コカ・コーラボトリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	57,463百万円
	(2)経常利益	196百万円
	(3)当期純損失	60百万円
	(4)純資産額	15,899百万円
	(5)総資産額	27,420百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー事業	925	(465)
食料事業	1,630	(714)
住宅関連事業	201	(8)
自動車事業	899	(44)
その他の事業	1,425	(285)
全社(共通)	215	(5)
合計	5,295	(1,521)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,807(925)	38.5	10.9	4,557

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、カメイ労働組合他10労働組合がそれぞれ組織されており、加入人員総数は平成21年3月31日現在3,223人であります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が拡大し、企業収益ならびに雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなど極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き新規顧客獲得を最重要課題として、販路拡大に積極的に取り組みましたが、エネルギー事業において石油製品全般の需要減少が一段と進みました。

その結果、売上高は5,094億19百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、新規顧客開拓、商権買収及び新商材開発を強力に推進するとともに、継続的な社内改革による経営効率化に努めたことなどにより営業利益は56億73百万円（同38.3%増）、経常利益は52億97百万円（同18.0%増）となりました。また、特別損失としてリテール事業の見直しに伴う店舗閉鎖損失引当金繰入額7億86百万円及び減損損失7億75百万円などを計上したことにより、当期純利益は13億29百万円（同165.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、産業用燃料の天然ガス、電気への燃料転換が加速し、また世界同時不況による経済状況の悪化などから、石油製品全般の需要が減少しました。サービス・ステーション（SS）は、低燃費車両へのシフト、消費者の節約志向などによるガソリン需要の減少から販売競争は一層激化しました。

LPGガス関係は、景気の急速な悪化を受け工業用ガスの需要減少やオール電化住宅等の攻勢もあり、販売数量確保に厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は産業用需要家や一般消費者を中心に新規顧客開拓、LPGガス商権買収などを積極的に推進するとともに、粗利益管理の徹底に努めました結果、売上高は3,125億90百万円（同18.6%減）、営業利益は76億95百万円（同85.3%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、ビール各社が実施した価格改定や景気低迷による消費者の生活防衛意識の高まりなどから、酒類全体の消費は低調に推移しました。このような状況のもと、ワイン、リキュール類は販売強化により増加しました。

食品関係につきましては、新規顧客開拓による農産品、油脂の販売が堅調に推移しました。また、清涼飲料は天候不順の影響がありましたが、前年並みで推移しました。

以上により、売上高は939億39百万円（同2.2%減）、営業損失は3億7百万円（前年同期は10億6百万円の営業利益）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、大型建設工事物件の延期、中止が相次ぎ、また新規住宅着工戸数は大幅減少に転じ、受注獲得競争が激化しました。

このような状況のもと、当事業部門は、工事受注体制強化と地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーに対する積極的な営業展開を行い、建設資材と工事物件の受注に努めるとともに、住宅販売、リフォーム事業及び新商材の販売強化に取り組みました。

以上により、売上高は373億43百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失は43百万円（前年同期は2億58百万円の営業利益）となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、景気低迷の影響や車両保有期間の長期化により、国内新車市場は普通乗用車の登録台数が6年連続前年割れし、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当事業部門は訪問による販売促進活動とサービス部門の販売を強力に推進しました。

以上により、売上高は322億21百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は5億83百万円（同44.8%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち情報機器関係は、保守、サプライ用品は伸長しましたが、オフィス環境商材は低迷しました。ファーマシー事業(調剤薬局)は、店舗新設など販売強化により順調に推移しました。スポーツ・生活用品関連はブランド靴、生活雑貨類が伸長しました。また、ペット用品等販売の子会社を連結対象としました。

以上により、売上高は333億25百万円(同92.7%増)、営業利益は6億31百万円(同36.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが223億84百万円の収入(前年同期比338.4%増)となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが112億21百万円の支出(同44.8%増)となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが34億3百万円の支出(同8.9%減)となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し77億63百万円増加(前年同期は63億72百万円の減少)した結果、当連結会計年度末の資金残高は173億84百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は223億84百万円(同338.4%増)となりました。これは主に、仕入債務が182億85百万円の減少(前年同期は56億3百万円の増加)となったことにより238億88百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったものの、売上債権が195億86百万円の減少(前年同期は35億81百万円の増加)となったこと、たな卸資産が30億42百万円の減少(前年同期は7億44百万円の増加)となったことにより、それぞれ231億68百万円、37億87百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は112億21百万円(前年同期比44.8%増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が22億19百万円(同465.2%増)となったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により17億62百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34億3百万円(同8.9%減)となりました。これは主に、短期借入金の増減額が純額で56億76百万円の減少(同43.9%減)となったこと等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績（受注生産）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
食料事業(百万円)	3,451	121.4
合計(百万円)	3,451	121.4

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	287,469	78.8
食料事業(百万円)	61,242	97.6
住宅関連事業(百万円)	34,311	121.3
自動車事業(百万円)	25,335	80.4
合計(百万円)	408,358	83.7

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	312,590	81.4
食料事業(百万円)	93,939	97.8
住宅関連事業(百万円)	37,343	114.5
自動車事業(百万円)	32,221	83.9
その他の事業(百万円)	33,325	192.7
合計(百万円)	509,419	89.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業収益の減少や設備投資の抑制のなか、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みにより、更なる下振れも懸念され、先行き予断を許さないものと予想されます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、産業用燃料の天然ガス、電気への燃料転換と消費者の生活防衛など構造的な需要減少により、販売競争が一層激化し、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループは、引き続き新規顧客獲得と商権買収に全力で取り組むとともに、時代の変化に対応した新規事業、新商材開発などを積極的に進め、収益基盤強化と経営効率化に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー問題について

当社グループの主力であります石油製品やL Pガスなどのエネルギー事業においては、原油価格の高騰や国内におけるエネルギー需要構造の変化により、経営環境が激変しております。

当社としては、これらの事象をビジネスチャンスと捉え、積極的な経営戦略を実施してまいります。今後、更なる原油価格の変動や、電気・都市ガス等とのエネルギー間競争の激化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社グループが所有する油槽所、工場、倉庫などは、火災、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。これらの設備等のいずれかに甚大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することなどにより売上が減少するとともに、設備等の修復又は代替のために巨額な費用が必要となる可能性があります。

(3) 資本価値の変動について

当社グループでは、数多くの事業用固定資産やファイナンス・リース資産を有しておりますが、様々な事業を展開しております当社グループにとってはいずれも必要不可欠なものであり、その多くは過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。

しかしながら、一部の事業用固定資産等につきましては、当連結会計年度においても減損損失を計上しております。また、今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、新たに減損損失を認識する必要がある場合も考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M & A及び資本提携等について

当社グループでは、既存の事業領域の拡大や収益基盤の強化、そして新たな事業への進出のために、事業戦略の一環としてM & Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M & Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が市場環境の変化やその他の要因により当初計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報流出による影響について

お客様をはじめとする多くの個人情報については、その収集と管理に関して個人情報保護法を踏まえて社内規程や従業員教育を整備し実行しております。

しかしながら何らかの原因により個人情報が漏えいした場合には、当社グループへの信頼が失われ企業イメージの低下を招くなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は新日本石油株式会社との間に、石油製品等の販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造及び商標使用等に関する製造許諾契約を、また、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、コカ・コーラ等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

また、連結子会社である仙台トヨベツト株式会社及び山形トヨベツト株式会社は、トヨタ自動車株式会社との間に、自動車等トヨタ製品の販売及び商標使用等に関する契約をそれぞれ締結しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下の通りであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する見積額について、必要な評価減を行っております。実際の将来需要や市場状況が当社の経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、売掛金・受取手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容、担保価値、及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化や担保資産の価値が下落した等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式等を有しております。

当社グループは、市場性のある有価証券について、価値の下落が一時的でないかと判断した場合には、投資の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券について、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される実効税率を用いて繰延税金資産を計上しており、将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

(エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエネルギー事業の売上高は3,125億90百万円(前年同期比18.6%減)となりました。これは主に、産業用燃料の天然ガス・電気への燃料転換の加速と石油製品全般にわたる需要の減少、また、サービス・ステーション部門における低燃費車両の増加や消費者のエコロジー志向などによる構造的な需要減少と競争激化、LPガス部門における工業用ガスの需要減少、電力・都市ガスなど他エネルギーとの競争激化など、当事業部門にとっては厳しい環境となるなか、産業・業務用需要家や一般消費者を中心とした新規顧客開拓とLPガス商権買収を積極的に展開したことなどによるものであります。

(食料事業)

当連結会計年度における食料事業の売上高は939億39百万円(同2.2%減)となりました。これは主に、酒類関係ではビール各社が実施した価格改定や景気低迷による消費者の生活防衛意識の高まりなどから、酒類全体の消費が低調であったこと、食料関係では新規顧客開拓により農産品、油脂の販売強化に重点的に取り組んだことなどによるものであります。

(住宅関連事業)

当連結会計年度における住宅関連事業の売上高は373億43百万円(同14.5%増)となりました。これは主に、大型建設工物件の延期、中止が相次ぎ、また新規住宅着工戸数が大幅減少に転じ受注獲得競争が激化するなど、当事業部門にとっては厳しい環境となるなか、地場優良ゼネコン、ホームビルダー、ハウスメーカーに対して建設資材と工物件の受注活動を積極的に展開し、住宅販売、リフォーム事業、新商材・輸入商材の拡販に取り組んだことなどによるものであります。

(自動車事業)

当連結会計年度における自動車事業の売上高は322億21百万円(同16.1%減)となりました。これは主に、新車販売台数が6年連続で前年割れるなど国内新車市場が落ち込む中、訪問、販売促進活動を強化し、中古車やサービス部門の増販を強力に推進したことなどによるものであります。

(その他の事業)

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は333億25百万円(同92.7%増)となりました。これは主に、情報機器関係では保守サービスやサプライ用品の販売が順調に推移したこと、ファーマシー(調剤薬局)は出店により店舗数が拡大したこと、また、スポーツ・生活用品はブランド靴、生活雑貨が増加したこと、ペット用品等販売の子会社が増加したことなどによるものであります。

営業利益

売上総利益は703億55百万円(同6.6%増)となりました。これは主に、食料事業では酒類関係が低調であったことなどから売上総利益が減少しましたが、その他の事業では連結子会社の増加などにより業績が改善したこと、また、エネルギー事業でも粗利益管理の徹底により売上総利益が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は646億81百万円(同4.5%増)となりました。

以上により、営業利益は56億73百万円(同38.3%増)となりました。

経常利益

営業外収益は16億97百万円(同3.0%増)となりました。

営業外費用はデリバティブ評価損の計上などにより20億73百万円(同64.6%増)となりました。

以上により、経常利益は52億97百万円(同18.0%増)となりました。

当期純利益

特別利益は4億12百万円(同25.9%減)となりました。

特別損失は23億92百万円(同8.0%増)となりました。これは主に、固定資産除却損が減少した一方で、リテール事業の見直しに伴う店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上したことなどによるものであります。

いわゆる税金費用は、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、当連結会計年度は17億82百万円と前年同期より1億99百万円増加いたしました。

以上により、当連結会計年度は13億29百万円の当期純利益(同165.8%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、主力であるエネルギー事業においては、産油国の政情不安や投機マネーの原油先物市場への流入等による原油価格の動向によって重要な影響を受ける可能性があります。また、食料事業においては、規制緩和に伴い異業種の参入が相次ぐとともに、再編や統廃合が進むなど流通ネットワークの変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上記以外の事業においても、引き続き厳しい販売競争が続くことが予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、新規顧客獲得、新規事業、新商品開発及び社内諸改革を強力に推進するとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入を進め収益基盤強化と事業構造変革にスピードアップして取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、低利かつ安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持する一方、有利子負債の削減も考慮した資金調達を行うこととあります。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により資金調達を行っておりますが、連結子会社の増加により、当連結会計年度末の借入金（短期・長期）残高合計は617億92百万円と前連結会計年度末より42億98百万円増加しております。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは223億84百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比338.4%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少などにより前連結会計年度よりキャッシュ・アウトフローが増加した一方、売上債権の減少やたな卸資産の減少などにより前連結会計年度よりキャッシュ・インフローが増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは112億21百万円のキャッシュ・アウトフロー（同44.8%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどによるものであります。これにより、フリー・キャッシュフローでは111億62百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は26億45百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは34億3百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比8.9%減）となりました。これは主に、短期借入金純額が前連結会計年度より減少したことなどによるものであります。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は173億84百万円（同80.7%増）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在における事業環境及び入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は主力であるエネルギー事業をはじめとしていずれの事業においても非常に競争が厳しく、今後も更なる激化が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、顧客獲得の推進を最優先に、リテールに重点をおいた営業活動を展開するとともに、お客さまのニーズにきめ細かく対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、物流システムの効率化を図り販売競争の激化に対応するため、総額113億33百万円の設備投資を実施いたしました。

エネルギー事業においては、LPGガス供給事業の譲受け、サービス・ステーション及び油槽所の新築及び改修、LPGガス供給設備等を中心に20億67百万円の設備投資を実施いたしました。

食料事業においては、仙台コカ・コーラボトリング(株)によるリース資産（販売機器）の購入等を中心に31億86百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅関連事業においては45百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車事業においては、販売拡充のための営業所店舗の新築等を中心に3億19百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、オフィステナントビルの購入、リース及びレンタル車両の購入等を中心に53億78百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、金額には無形固定資産、長期前払費用への投資金額を含めて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
八戸油槽所 (青森県八戸市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	71	7	229 (16)	0	308	-
大船渡油槽所 (岩手県大船渡市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	123	12	333 (9)	0	469	1
塩釜貞山油槽所 (宮城県塩釜市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	608	51	1,658 (57)	24	2,343	1
盛岡物流センター (岩手県盛岡市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	101	0	787 (19)	0	890	10
しらかし台食料流 通センター (宮城県宮城郡利府 町)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	54	0	133 (9)	0	188	20
郡山物流センター (福島県本宮市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	155	5	124 (30)	3	289	6
グリーンマート利 府青山店 (宮城県宮城郡利府 町)	食料事業	酒類食品等 小売店舗	85	-	500 (12)	0	585	8 (44)
カメイ五橋ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	654	11	379 (0)	2	1,048	-
カメイ勾当台ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	396	9	630 (1)	7	1,044	-
カメイ札幌駅前ビ ル (札幌市中央区)	その他の事業	賃貸ビル	817	72	902 (0)	5	1,798	-
カメイオート(株)本 社(仙台市若林区) 他東北地区4支店	自動車事業	賃貸事務所 及びショールーム	283	0	1,154 (16)	0	1,439	-
カメイオート北海 道(株)本社(札幌市 豊平区)	自動車事業	賃貸事務所 及びショールーム	43	0	63 (0)	0	107	-
仙台本荒町SS (仙台市青葉区) 他東北地区SS67 か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	967	131	2,504 (42) [67]	207	3,811	386 (241)
大泉学園SS(東京 都)他関東地区 SS21か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	101	16	376 (5) [27]	19	514	85 (205)
本社(仙台市青葉 区)他東北地区13 支店	各セグメント	事務所	1,915	239	2,448 (38)	226	4,830	978 (424)
茨城支店(茨城県 つくば市)他関東 地区11支店	各セグメント	事務所	205	60	674 (5)	25	965	312 (11)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及 び構築 物 (百万 円)	機械装 置及び 運搬具 (百万 円)	土地 (百万 円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万 円)	その他 (百万円)	合計 (百万 円)	
仙台トヨペット(株)	本社営業所(仙台市宮城野区)他宮城県内20営業所	自動車事業	事務所及びビョートルーム	3,460	40	4,310 (55)	207	33	8,052	476 (9)
仙台コカ・コーラボトリング(株)	本社(仙台市宮城野区)他22営業所	食料事業	事務所及び物流センター	2,206	9	2,998 (258)	1,551	83	6,848	913 (129)
仙台コカ・コーラボトリング(株)	蔵王工場(宮城県刈田郡蔵王町)	食料事業	清涼飲料生産設備	4,727	1,733	2,417 (99)	-	55	8,934	- (-)
山形トヨペット(株)	本社営業所(山形県山形市)他山形県内13営業所	自動車事業	事務所及びビョートルーム	1,505	188	1,846 (66)	32	26	3,598	317 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

また、上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、金額は消費税等を除いて表示しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)	-	37,591	-	8,132	11	7,266

(注) 「資本準備金増減額」欄は、(有)ウラハガスとの合併によるものであります。なお、合併による新株の発行は行って
おりません。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	23	124	69	-	2,043	2,301	-
所有株式数 (単元)	-	10,104	95	10,242	2,980	-	13,848	37,269	322,969
所有株式数の 割合(%)	-	27.11	0.25	27.48	8.00	-	37.16	100.00	-

(注) 自己株式3,670,818株は、「個人その他」に3,670単元及び「単元未満株式の状況」に818株を含めて記載しており
ます。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実保有残高は同一であります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)亀井興産	仙台市太白区長嶺15番10号	3,000	7.98
カメイ不動産(株)	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	2,443	6.49
亀井文蔵	仙台市太白区	1,740	4.62
(財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,384	3.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,058	2.81
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	960	2.55
計	-	15,276	40.63

(注)1.上記のほか、自己株式が3,670千株あります。

2.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)1,370千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)1,058千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)812千株であります。

3.(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 689	1.83
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,143	3.04
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	株式 8	0.02
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 94	0.25

4.アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成18年6月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問(株)	東京都港区白金1丁目17番3号	株式 1,987	5.29

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,670,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,599,000	33,599	-
単元未満株式	普通株式 322,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,599	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,670,000	-	3,670,000	9.76
計	-	3,670,000	-	3,670,000	9.76

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,691	9,762,379
当期間における取得自己株式	1,460	649,780

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,670,818	-	3,672,278	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、配当性向を重視し長期的な視野に立ち、かつ安定配当を基本に、経営体質の強化を図るため内部留保の確保と今後の事業展開等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	254	7.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	254	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,250	1,490	1,191	920	526
最低(円)	607	1,025	710	399	312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	425	458	485	495	428	483
最低(円)	312	370	389	422	389	388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		亀井 文行	昭和37年2月18日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社エネルギー本部長補佐就任 平成8年6月 当社取締役エネルギー本部長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役エネルギー本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役専務エネルギー本部長、営業部門統括就任 平成14年4月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現)	(注)4	759
専務取締役		河村 光保	昭和20年2月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成15年4月 当社東京支店長就任 平成17年6月 当社取締役東京支店長就任 平成19年4月 当社常務取締役住環境部長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業担当兼海外担当兼住環境部長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)4	16
常務取締役	管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当	川瀬 実	昭和25年4月8日生	平成6年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長就任 平成14年10月 当社管理部長就任 平成15年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年4月 当社取締役管理部長兼総合企画室長就任 平成20年4月 当社取締役管理部・総合企画室担当就任 平成20年6月 当社取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任 平成21年6月 当社常務取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任(現)	(注)4	26
常務取締役	宮城支店長	戸田 正	昭和23年4月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年4月 当社福島支店長就任 平成17年6月 当社取締役福島支店長就任 平成17年12月 当社取締役食料部長兼福島支店長就任 平成18年4月 当社取締役食料部長就任 平成19年4月 当社取締役宮城支店長就任 平成21年6月 当社常務取締役宮城支店長就任(現)	(注)4	6
取締役		亀井 淳一	昭和37年2月16日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京支店長補佐就任 平成8年6月 当社取締役東京支店長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役東京支店長就任 平成13年6月 当社専務取締役東京支店長、関東地区統括就任 平成14年4月 当社専務取締役東京支店長、営業部門管掌就任 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	20
取締役	岩手支店長	嶋脇 秀男	昭和20年4月16日生	昭和39年11月 当社入社 平成7年4月 当社青森支店長就任 平成16年6月 当社取締役青森支店長就任 平成17年4月 当社取締役岩手支店長就任 (現)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エネルギー本部燃料部長	鈴木 正志	昭和25年6月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社エネルギー本部燃料部副部長就任 平成16年4月 当社エネルギー本部燃料部長就任 平成19年6月 当社取締役エネルギー本部燃料部長就任(現)	(注)4	9
取締役	大阪支店長	遠藤 光好	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社福岡支店長就任 平成15年4月 当社横浜支店長就任 平成17年4月 当社大阪支店長就任 平成19年6月 当社取締役大阪支店長就任(現)	(注)4	8
取締役		佐藤 隆彰	昭和26年3月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京支店エネルギー部長就任 平成14年4月 当社静岡支店長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	10
取締役	いわき支店長	富士溪 勝彦	昭和26年7月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 当社静岡支店長就任 平成19年4月 当社いわき支店長就任 平成21年6月 当社取締役いわき支店長就任(現)	(注)4	10
常勤監査役		滝浦 育夫	昭和23年12月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年10月 当社盛岡支店副支店長就任 平成14年10月 当社管理部副部長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	11
監査役		小山 孝	昭和19年8月1日生	昭和38年4月 仙台国税局採用 平成9年7月 石巻税務署長就任 平成14年7月 仙台北税務署長就任 平成15年8月 小山税理士事務所所長(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		後藤 忠雄	昭和19年4月22日生	昭和38年4月 仙台国税局採用 平成9年7月 米沢税務署長就任 平成13年7月 仙台中税務署長就任 平成15年8月 後藤忠雄税理士事務所所長(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)2	-
計						896

- (注) 1. 監査役小山孝及び後藤忠雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉えており、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を高めることを基本的な方針としております。また、企業価値の増大により、資本の提供者である株主への適切な利益配分を含め、株主価値の向上を目指してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
- イ. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ロ. 社外取締役・社外監査役の選任状況
社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役4名中3名となっております。なお、提出日現在では、社外監査役は監査役3名中2名となっております。
- ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフはおりませんが、監査室で適宜対応しております。
- ニ. 業務執行・監視の仕組み
- 取締役会は、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。
- 監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。また、会計監査人より定期的に、監査の方法及び結果について報告及び説明を受けております。
- 総合企画室は、経営企画及び関係会社の管理・指導に当たっております。
- また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的を開催するなど、グループ経営管理の確立に努めております。
- b. 内部統制システムの整備の状況、内部監査及び監査役監査の状況
- 当社の内部統制室を中心として、連結グループ各社に内部統制責任者及び担当者を配置し、全社統制、決算・財務報告プロセス統制、業務プロセス統制、IT全般統制の各統制分野別に、内部統制上の課題等について改善策の運用と定着化に取り組んでおります。
- 監査室は、内部監査担当者4名を擁し、監査計画に基づき必要な監査、調査を定期的を実施しており、監査役はこの監査に随時参加し、監査状況を監視するとともに、監査結果につき遅滞なく報告を受けております。
- c. 会計監査の状況
- 当社は会計監査人である監査法人トーマツより会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスを受けております。
- 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。
- | 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|-------------------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 菅 博雄 | 監査法人トーマツ |
| 指定社員 業務執行社員 尾町 雅文 | 監査法人トーマツ |
- また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等12名であります。
- d. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
- 当社の社外監査役と当社との間に特別な利害關係はありません。
- e. 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- 今年度は、取締役会を18回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。
- また、監査役会を13回開催して監査方針、業務の分担等を決定し、各監査役はその監査方針及び監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席や重要な決裁書類等の閲覧のほか、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行いました。
- 企業情報の開示については、ホームページにおいて当社の企業情報の公開などを充実させました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、債権管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めております。また、法規制に係るリスク回避のため、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数（名）	報酬等の総額（百万円）
取締役	10	172
（うち社外取締役）	（-）	（-）
監査役	5	31
（うち社外監査役）	（3）	（17）
合計	15	203
（うち社外役員）	（3）	（17）

（注）1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2．上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額（取締役10名に対し29百万円、監査役5名に対し3百万円）が含まれております。

当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月27日開催の第95回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金20百万円（監査役1名に対し20百万円）を支払っております。

なお、金額の中には、上記及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労金の繰入額3百万円が含まれております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	83	36
連結子会社	-	-	28	-
計	-	-	111	36

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 11,945	3 19,745
受取手形及び売掛金	63,845	47,850
リース投資資産	-	2,089
有価証券	9	23
たな卸資産	16,191	-
商品及び製品	-	11,544
仕掛品	-	2,378
原材料及び貯蔵品	-	511
繰延税金資産	868	1,222
その他	10,584	5,519
貸倒引当金	243	316
流動資産合計	103,202	90,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,755	59,021
減価償却累計額	34,577	36,916
建物及び構築物（純額）	21,177	22,105
機械装置及び運搬具	27,299	25,095
減価償却累計額	19,185	18,530
機械装置及び運搬具（純額）	8,113	6,565
土地	1 33,350	1 35,697
リース資産	-	2,908
減価償却累計額	-	408
リース資産（純額）	-	2,500
その他	5,119	5,673
減価償却累計額	2,724	2,927
その他（純額）	2,394	2,746
有形固定資産合計	3, 4 65,035	3, 4 69,614
無形固定資産		
のれん	3,425	5,171
リース資産	-	97
その他	1,401	1,513
無形固定資産合計	4,827	6,782
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 12,562	2, 3 12,893
長期貸付金	1,735	1,907
繰延税金資産	751	1,118
その他	2 5,974	2 6,895
貸倒引当金	1,453	1,555
投資その他の資産合計	19,570	21,259
固定資産合計	89,433	97,657
資産合計	192,635	188,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,225	27,929
短期借入金	3 40,098	3 40,402
1年内償還予定の社債	-	100
リース債務	-	1,040
未払法人税等	941	2,057
賞与引当金	1,265	1,343
店舗閉鎖損失引当金	-	786
その他	10,638	12,098
流動負債合計	96,169	85,757
固定負債		
社債	-	295
長期借入金	3 17,395	3 21,389
リース債務	-	2,644
繰延税金負債	137	91
再評価に係る繰延税金負債	1 3,677	1 3,634
退職給付引当金	3,323	3,488
役員退職慰労引当金	776	668
特別修繕引当金	3	5
その他	3 3,726	3 3,702
固定負債合計	29,040	35,919
負債合計	125,209	121,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	44,165	45,044
自己株式	3,985	3,995
株主資本合計	55,579	56,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,847	188
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1 479	1 542
為替換算調整勘定	0	18
評価・換算差額等合計	1,368	372
少数株主持分	1 10,478	1 10,472
純資産合計	67,426	66,548
負債純資産合計	192,635	188,225

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	568,519	509,419
売上原価	¹ 502,313	¹ 439,037
売上総利益	66,206	70,382
割賦販売未実現利益戻入額	2,249	2,467
割賦販売未実現利益繰入額	2,467	2,494
差引売上総利益	65,988	70,355
販売費及び一般管理費	² 61,887	² 64,681
営業利益	4,101	5,673
営業外収益		
受取利息	58	86
受取配当金	170	187
仕入割引	504	429
軽油引取税還付金	261	196
持分法による投資利益	92	34
その他	562	763
営業外収益合計	1,648	1,697
営業外費用		
支払利息	909	998
寄付金	62	96
デリバティブ決済差損	-	235
デリバティブ評価損	-	366
その他	286	376
営業外費用合計	1,259	2,073
経常利益	4,490	5,297
特別利益		
固定資産売却益	³ 26	³ 352
投資有価証券売却益	7	-
損害賠償受入額	306	-
固定資産除却補償受入額	107	-
その他	108	60
特別利益合計	556	412
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 5	⁴ 27
固定資産除却損	⁵ 788	⁵ 413
投資有価証券評価損	295	241
減損損失	⁶ 855	⁶ 775
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	786
その他	271	148
特別損失合計	2,216	2,392
税金等調整前当期純利益	2,831	3,317
法人税、住民税及び事業税	1,213	2,090
法人税等調整額	370	307
法人税等合計	1,583	1,782
少数株主利益	748	204
当期純利益	500	1,329

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
前期末残高	44,141	44,165
当期変動額		
剰余金の配当	509	509
当期純利益	500	1,329
連結子会社増加に伴う増加高	2	-
土地再評価差額金の取崩	31	58
当期変動額合計	24	878
当期末残高	44,165	45,044
自己株式		
前期末残高	3,975	3,985
当期変動額		
自己株式の取得	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	3,985	3,995
株主資本合計		
前期末残高	55,565	55,579
当期変動額		
剰余金の配当	509	509
当期純利益	500	1,329
連結子会社増加に伴う増加高	2	-
土地再評価差額金の取崩	31	58
自己株式の取得	10	9
当期変動額合計	13	869
当期末残高	55,579	56,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,730	1,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882	1,659
当期変動額合計	1,882	1,659
当期末残高	1,847	188
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	426	479
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	31	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	52	63
当期末残高	479	542
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	18
当期変動額合計	3	18
当期末残高	0	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,302	1,368
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	31	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,903	1,682
当期変動額合計	1,934	1,740
当期末残高	1,368	372
少数株主持分		
前期末残高	9,945	10,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	6
当期変動額合計	532	6
当期末残高	10,478	10,472

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	68,813	67,426
当期変動額		
剰余金の配当	509	509
当期純利益	500	1,329
連結子会社増加に伴う増加高	2	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	10	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,370	1,688
当期変動額合計	1,387	878
当期末残高	67,426	66,548

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,831	3,317
減価償却費及びのれん償却額	5,381	5,689
退職給付引当金の増減額（ は減少）	94	127
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	770	108
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	137
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	35
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	786
受取利息、受取配当金及び仕入割引	733	-
受取利息及び受取配当金	-	274
仕入割引	-	429
持分法による投資損益（ は益）	92	34
支払利息	909	998
有形固定資産売却損益及び除却損等	328	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	325
有形固定資産除却損	-	352
減損損失	855	775
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等	287	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	241
デリバティブ評価損益（ は益）	-	366
売上債権の増減額（ は増加）	3,581	19,586
たな卸資産の増減額（ は増加）	744	3,042
仕入債務の増減額（ は減少）	5,603	18,285
その他の資産・負債の増減額	3,725	4,294
その他	1,029	2,560
小計	7,639	22,855
利息及び配当金の受取額	741	710
利息の支払額	924	959
法人税等の支払額	2,350	1,230
法人税等の還付額	-	1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,106	22,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,643	7,504
有形固定資産の売却による収入	221	774
投資有価証券の取得による支出	392	2,219
投資有価証券の売却による収入	67	105
子会社の清算による収入	-	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,762
貸付けによる支出	621	453
貸付金の回収による収入	214	204
事業譲受による支出	480	556
定期預金の増減額（ は増加）	60	255
その他	57	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,752	11,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,113	5,676
長期借入れによる収入	10,378	6,900
長期借入金の返済による支出	3,027	3,413
社債の償還による支出	-	50
自己株式の取得による支出	10	9
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	345	536
配当金の支払額	509	509
少数株主への配当金の支払額	107	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,735	3,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,381	7,763
現金及び現金同等物の期首残高	15,994	9,621
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加高	8	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,621	¹ 17,384

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結の範囲の変更) カメイ建築設計(株)は当連結会計年度の下半期において増資をした結果、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイ・シンガポールP T E . L T D . (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 同左 (連結の範囲の変更) (株)オーシマは平成20年4月に新たに株式を取得したことにより、第1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、(株)小野商事、ミツモト商事(株)、(株)遠藤薬局は平成20年10月に新たに株式を取得したことにより、第3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 カメイ・シンガポールP T E . L T D .</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 (株)宮城テレビ放送</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産及び請負工事は個別法による原価法によっております。 仙台トヨペット(株)他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、商品については総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 商品及び製品 主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 その他 5～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3億38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社10社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(c) ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 同左</p> <p>(c) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は税込方式を採用しております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間(3~20年)で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側としては引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が19百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側としては会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円増加しております。</p> <p>なお、これらのセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ131億62百万円、26億24百万円、4億4百万円でありませす。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、表示科目の変更を行っております。</p> <p>前連結会計年度において「受取利息、受取配当金及び仕入割引」として掲記していたものは、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」「仕入割引」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息、受取配当金及び仕入割引」に含まれる「受取利息及び受取配当金」「仕入割引」は、それぞれ 2億28百万円、5億4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却損益及び除却損等」として掲記していたものは、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除却損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益及び除却損等」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除却損」は、それぞれ 21百万円、3億50百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等」として掲記していたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等」に含まれる「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、それぞれ 7百万円、2億95百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,899百万円</p>	<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,601百万円</p>																						
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,336百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,336百万円	投資その他の資産その他(出資金)	9	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,381百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,381百万円	投資その他の資産その他(出資金)	9														
投資有価証券(株式)	3,336百万円																						
投資その他の資産その他(出資金)	9																						
投資有価証券(株式)	5,381百万円																						
投資その他の資産その他(出資金)	9																						
<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,248</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,697</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,948百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	8,248	投資有価証券	299	定期預金	2,200	計	13,697	<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,997</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,919</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,721百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	7,997	定期預金	2,200	計	12,919
建物及び構築物	2,948百万円																						
機械装置及び運搬具	0																						
土地	8,248																						
投資有価証券	299																						
定期預金	2,200																						
計	13,697																						
建物及び構築物	2,721百万円																						
機械装置及び運搬具	0																						
土地	7,997																						
定期預金	2,200																						
計	12,919																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,529百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,719</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,712</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">144百万円 (1,425千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">25百万円</p>	短期借入金	10,529百万円	長期借入金	2,861	固定負債その他	327	計	13,719	建物及び構築物	15百万円	土地	1,438	投資有価証券	258	計	1,712	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	144百万円 (1,425千米ドル)	<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,259百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,623</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,604</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産における圧縮記帳 同左</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">106百万円 (1,068千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p>	短期借入金	9,259百万円	長期借入金	3,074	固定負債その他	289	計	12,623	建物及び構築物	12百万円	土地	1,383	投資有価証券	155	定期預金	52	計	1,604	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	106百万円 (1,068千米ドル)
短期借入金	10,529百万円																																						
長期借入金	2,861																																						
固定負債その他	327																																						
計	13,719																																						
建物及び構築物	15百万円																																						
土地	1,438																																						
投資有価証券	258																																						
計	1,712																																						
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	144百万円 (1,425千米ドル)																																						
短期借入金	9,259百万円																																						
長期借入金	3,074																																						
固定負債その他	289																																						
計	12,623																																						
建物及び構築物	12百万円																																						
土地	1,383																																						
投資有価証券	155																																						
定期預金	52																																						
計	1,604																																						
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	106百万円 (1,068千米ドル)																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(岩手県盛岡市他)24件	土地及び建物等	404	エネルギー事業	SS他(群馬県太田市他)22件	土地及び建物等	265
食料事業	物流倉庫、小売店舗(山形県山形市他)2件	土地及び建物等	30	食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)7件	土地及び建物等	121
自動車事業	小売店舗(北海道旭川市)1件	建物等	7	自動車事業	小売店舗(北海道札幌市)5件	土地及び建物等	162
共用資産	支店事務所(大阪府大阪市)1件	建物等	3	共用資産	社宅他(福島県郡山市他)3件	土地及び建物等	32
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)3件	土地及び建物等	68	賃貸資産	賃貸不動産(茨城県北茨城市)1件	土地及び建物等	5
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)25件	土地及び建物等	339	遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)19件	土地及び建物等	188
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8億55百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物4億14百万円、機械装置及び運搬具41百万円、土地3億60百万円、その他38百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>				<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7億75百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物3億92百万円、土地3億10百万円、その他72百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,633	14	-	3,648
合計	3,633	14	-	3,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,648	22	-	3,670
合計	3,648	22	-	3,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,945百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,621</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	11,945百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,324	現金及び現金同等物	9,621	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,745百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,384</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)オーシマ他3社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,562百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,820</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,424</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,762</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,745百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,360	現金及び現金同等物	17,384	流動資産	7,562百万円	固定資産	6,820	流動負債	9,424	固定負債	1,169	新規取得連結子会社株式の取得価額	3,789	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	2,026	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	1,762
現金及び預金勘定	11,945百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	2,324																										
現金及び現金同等物	9,621																										
現金及び預金勘定	19,745百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	2,360																										
現金及び現金同等物	17,384																										
流動資産	7,562百万円																										
固定資産	6,820																										
流動負債	9,424																										
固定負債	1,169																										
新規取得連結子会社株式の取得価額	3,789																										
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	2,026																										
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	1,762																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,773	1,874	1,899	機械装置及び運搬具	3,164	1,781	1,383
その他	10,585	5,447	5,137	その他	10,358	6,964	3,393
合計	14,359	7,321	7,037	合計	13,523	8,746	4,777
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内				2,528百万円			
1年超				4,676			
合計				7,204			
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。							
1年内				95百万円			
1年超				67			
合計				163			
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料				2,073百万円			
減価償却費相当額				2,875			
支払利息相当額				228			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料			
(5) 利息相当額の算定方法				2,758百万円			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額			
(減損損失について)				2,578			
リース資産に配分された減損損失はありません。				支払利息相当額			
				174			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="204 277 727 383"> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	32	合計	128	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="852 315 1375 421"> <tr> <td>1年内</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,670</td> </tr> </table>	1年内	385百万円	1年超	2,285	合計	2,670
1年内	96百万円												
1年超	32												
合計	128												
1年内	385百万円												
1年超	2,285												
合計	2,670												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース料債権部分	2,320百万円	
				見積残存価額部分	213百万円	
				受取利息相当額	444百万円	
				リース投資資産	2,089百万円	
機械装置及び 運搬具	5,112	2,534	2,577	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産		
					リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
				1年以内	-	862
				1年超 2年以内	-	647
				2年超 3年以内	-	421
				3年超 4年以内	-	242
				4年超 5年以内	-	137
				5年超	-	9
				(3) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が165百万円少なく計上されております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内			1,299百万円	1年内		158百万円
1年超			2,154	1年超		2,234
合計			3,454	合計		2,393
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。						
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。						
			100百万円			
			65			
			166			
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。						
(3) 受取リース料及び減価償却費						
受取リース料			1,348百万円			
減価償却費			1,037			
(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありません。						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,336	6,514	3,177
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,336	6,514	3,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,350	1,034	315
	(2)債券			
	国債・地方債等	50	50	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,400	1,084	315
合計		4,736	7,599	2,862

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
67	7	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,625
割引金融債 他	11

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
国債 他	59	2	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,691	3,828	1,136
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	36	40	3
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,728	3,868	1,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,300	1,568	732
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	859	536	322
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,159	2,104	1,055
合計		5,888	5,973	85

(注) (2)債券 その他は、複合金融商品でデリバティブ評価損318百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
105	-	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,550
割引金融債 他	11

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
外国債券 他	11	13	-	563

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の買掛金及び輸入代金の決済によるインパクトローンについて為替予約取引を利用しております。

また、石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、商品スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引のうち為替予約取引については、主として外貨建の輸入契約をヘッジするためのものであるため、その残高は輸入約定見込額の範囲内で行っております。

また、商品関連におけるデリバティブ取引についても予想される実需を超過しない範囲で行っており、金利関連におけるデリバティブ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わないとの方針を採っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場、商品市況及び市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の記載を行っておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の買掛金及び輸入代金の決済によるインパクトローンについて為替予約取引を利用しております。

また、石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、商品スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

一部の連結子会社は、余剰資金の有効活用を目的として通貨スワップ取引、通貨オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引のうち為替予約取引については、主として外貨建の輸入契約をヘッジするためのものであるため、その残高は輸入約定見込額の範囲内で行っております。

また、商品関連におけるデリバティブ取引についても予想される実需を超過しない範囲で行っており、金利関連におけるデリバティブ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わないとの方針を採っております。

なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、当連結会計年度に新たに株式を取得した一部の連結子会社が余剰資金の範囲内で運用していたものであります。これらの金融商品への運用は、そのリスクに鑑み、当社グループの取組方針とは異なるため、相場動向を見ながら順次手仕舞を行い、新たな運用は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場、商品市況及び市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行に

よるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル、支払円	9,057	7,815	20	12
	受取ユーロ、支払円	1,962	1,962	62	47
	通貨オプション取引				
	売建プット				
	米ドル	1,106	634	89	12
	買建コール				
	米ドル	962	576	33	0
その他					
複合金融商品(投資有価証券)	895	895	576	318	
合計	-	-	-	366	

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約の「契約額等」に記載している想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社5社につきましては、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台トヨベット(株)及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

仙台コカ・コーラボトリング(株)及び国内連結子会社4社は、共同で「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」を設けております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	47,746百万円
年金財政計算上の退職給付債務の額	51,858百万円
差引額	4,112百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

4.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高5,630百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定額償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	10,379
(2) 年金資産	5,850
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	4,528
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	689
(5) 未認識数理計算上の差異	434
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)	81
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,323
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	3,323

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	406
(2) 利息費用	259
(3) 期待運用収益(減算)	121
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	98
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	151
(7) 臨時に支払った割増退職金等	16
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	69
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	330
退職給付費用合計	1,225

(注) 1. 出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	一括費用処理又は10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 1. 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社5社につきましては、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台トヨペット㈱及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

仙台コカ・コーラボトリング㈱及び国内連結子会社4社は、共同で「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」を設けております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)

年金資産の額	41,816百万円
年金財政計算上の退職給付債務の額	53,869百万円

差引額 12,053百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

4.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高5,131百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定額償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金16百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	10,381
(2) 年金資産	4,668
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	5,712
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	590
(5) 未認識数理計算上の差異	1,566
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)	66
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,488
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	3,488

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	460
(2) 利息費用	252
(3) 期待運用収益(減算)	116
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	98
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	204
(7) 臨時に支払った割増退職金等	3
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	69
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	339
退職給付費用合計	1,326

- (注) 1. 出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	一括費用処理又は10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

- (注) 1. 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 70百万円	未払事業税 162百万円
共济会等留保金 107	共济会等留保金 102
貸倒引当金 400	貸倒引当金 441
賞与引当金 518	賞与引当金 550
役員退職慰労引当金 314	店舗閉鎖損失引当金 320
退職給付引当金 1,330	役員退職慰労引当金 270
投資有価証券 958	退職給付引当金 1,404
有形固定資産 2,558	投資有価証券 372
無形固定資産 312	有形固定資産 2,959
課税合併差益 117	無形固定資産 286
繰越欠損金 609	課税合併差益 117
その他 662	繰越欠損金 1,034
繰延税金資産小計 7,959	その他 709
評価性引当額 5,219	繰延税金資産小計 8,731
繰延税金資産合計 2,740	評価性引当額 5,814
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,916
その他有価証券評価差額金 910	繰延税金負債
連結上の土地評価差額 297	その他有価証券評価差額金 283
その他 48	連結上の土地評価差額 297
繰延税金負債合計 1,257	その他 85
繰延税金資産の純額 1,483	繰延税金負債合計 666
再評価に係る繰延税金負債	繰延税金資産の純額 2,250
土地再評価差額金 3,677	再評価に係る繰延税金負債
	土地再評価差額金 3,634
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 868百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,222百万円
固定資産 - 繰延税金資産 751	固定資産 - 繰延税金資産 1,118
固定負債 - 繰延税金負債 137	固定負債 - 繰延税金負債 91

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	4.6	評価性引当額	3.4	負ののれん償却額	0.1	持分法利益	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	3.9	評価性引当額	2.5	のれん償却額	3.9	持分法利益	0.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																								
住民税均等割	4.6																																								
評価性引当額	3.4																																								
負ののれん償却額	0.1																																								
持分法利益	1.3																																								
その他	0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9																																								
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																								
住民税均等割	3.9																																								
評価性引当額	2.5																																								
のれん償却額	3.9																																								
持分法利益	0.4																																								
その他	1.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連 事業 (百万円)	自動車事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	384,199	96,007	32,611	38,410	17,291	568,519	-	568,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,396	47	671	1,621	10,597	14,334	(14,334)	-
計	385,595	96,054	33,283	40,031	27,888	582,853	(14,334)	568,519
営業費用	381,442	95,048	33,024	38,974	26,901	575,390	(10,972)	564,418
営業利益	4,153	1,006	258	1,057	987	7,463	(3,361)	4,101
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	74,681	37,686	10,565	41,514	22,733	187,182	5,453	192,635
減価償却費	1,360	1,506	39	509	1,863	5,279	107	5,387
減損損失	404	30	-	7	68	511	343	855
資本的支出	1,723	4,848	47	744	2,038	9,401	25	9,376

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連 事業 (百万円)	自動車事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	312,590	93,939	37,343	32,221	33,325	509,419	-	509,419
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,560	43	11	1,469	7,233	10,319	(10,319)	-
計	314,150	93,983	37,355	33,691	40,558	519,739	(10,319)	509,419
営業費用	306,455	94,290	37,399	33,107	39,926	511,179	(7,433)	503,746
営業利益又は営業損失()	7,695	307	43	583	631	8,559	(2,886)	5,673
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	52,906	39,972	10,476	36,869	40,297	180,522	7,702	188,225
減価償却費	1,365	1,744	37	516	1,527	5,191	167	5,358
減損損失	265	121	-	162	5	554	220	775
資本的支出	2,067	3,186	45	319	5,378	10,999	334	11,333

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品(商品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物

事業区分	主要製品
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 3,385百万円

当連結会計年度 2,970百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 13,667百万円

当連結会計年度 11,871百万円

4. 資本的支出には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が20百万円、食料事業が12百万円、住宅関連事業が0百万円、自動車事業が8百万円、その他の事業が5百万円、消去又は全社が2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が47百万円、食料事業が41百万円、住宅関連事業が176百万円、自動車事業が48百万円、その他の事業が24百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、食料事業が17百万円、その他の事業が93百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

6. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が56百万円、食料事業が6百万円、住宅関連事業が0百万円、自動車事業が7百万円、その他の事業が13百万円、消去又は全社が5百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近 親 者	亀井文蔵	-	当社最高顧問 (財)カメイ社会教育振興財団 理事長	被所有 直接5.17	-	-	運営資金等の 寄付	52	-	-
			当社最高顧問 (財)亀井記念財団 理事長		-	-	教育資金の 寄付	10	-	-
			当社最高顧問		-	-	土地の賃借	1	-	-

(注) 1. 上記の(財)カメイ社会教育振興財団及び(財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成19年2月23日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成19年2月23日の取締役会において承認されております。

土地の賃借料は近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近 親 者	亀井文蔵	-	当社最高顧問 (財)カメイ社会教育振興財団 理事長	被所有 直接5.17	-	-	運営資金等の 寄付	86	-	-
			当社最高顧問 (財)亀井記念財団 理事長		-	-	教育資金の 寄付	10	-	-

(注) 1. 上記の(財)カメイ社会教育振興財団及び(財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成20年5月25日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。
なお、この取引は平成20年5月25日の取締役会において承認されております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,677円71銭	1株当たり純資産額	1,653円13銭
1株当たり当期純利益金額	14円73銭	1株当たり当期純利益金額	39円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	500	1,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	500	1,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,949	33,934

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)オーシマ	第2回無担保社債	18.7.31	-	25 (10)	1.52	なし	23.7.29
(株)小野商事	第2回無担保社債	18.4.25	-	200	0.50	なし	23.4.25
(株)小野商事	第6回期限前償還条 項付無担保社債	18.9.21	-	50 (50)	0.81	なし	21.9.18
(株)小野商事	第7回無担保社債	19.3.27	-	120 (40)	1.36	なし	24.3.27
合計	-	-	-	395 (100)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	50	245	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,372	37,235	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,726	3,167	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,040	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,395	21,389	1.4	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,644	-	-
その他有利子負債				
営業取引預り保証金	2,692	2,784	1.5	期限の定めなし
1年以内に返済予定の割賦未払金及びファイナンス・リース債務	235	-	-	-
1年以内に返済予定の割賦未払金	-	28	5.9	-
割賦未払金及びファイナンス・リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	154	-	-	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1	5.9	平成22年~23年
計	60,576	68,293	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,139	3,039	2,199	1,817
リース債務	906	795	660	240
その他有利子負債				
割賦未払金	1	-	-	-

3. 営業取引預り保証金は、期限の定めがないため、すべて固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	130,869	141,694	126,999	109,856
税金等調整前四半期純利益(純損失)金額 (百万円)	204	1,862	2,219	969
四半期純利益(純損失)金額 (百万円)	44	758	766	240
1株当たり四半期純利益(純損失)金額 (円)	1.30	22.36	22.60	7.09

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成19年5月31日付(訴状送達日平成19年6月22日)で名古屋地方裁判所(その後静岡地方裁判所に移送)において、ガステックサービス株式会社より不当利得返還請求(不当利得返還請求権32億70百万円の内金として不当利得返還請求金額10億8百万円及び年6分の割合による遅延損害金)の訴訟の提起を受けておりましたが、平成20年7月4日に静岡地方裁判所において和解が成立いたしました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160	12,841
受取手形	1,599	1,649
売掛金	4 43,644	4 24,775
商品	10,536	5,064
仕掛品	-	2,375
貯蔵品	54	58
前渡金	335	128
前払費用	150	164
繰延税金資産	398	838
未収収益	4 60	4 64
短期貸付金	99	91
関係会社短期貸付金	10	10
未収入金	4 6,521	4 1,119
その他	4 277	4 112
貸倒引当金	167	201
流動資産合計	69,681	49,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,139	17,302
減価償却累計額	9,976	10,313
建物(純額)	6,162	6,989
構築物	9,980	10,123
減価償却累計額	8,030	8,183
構築物(純額)	1,949	1,940
機械及び装置	7,940	8,323
減価償却累計額	5,915	6,235
機械及び装置(純額)	2,025	2,087
車両運搬具	821	843
減価償却累計額	564	629
車両運搬具(純額)	257	214
工具、器具及び備品	3,039	3,233
減価償却累計額	1,004	1,088
工具、器具及び備品(純額)	2,035	2,145
土地	1 21,317	1 22,653
リース資産	-	475
減価償却累計額	-	66
リース資産(純額)	-	408
建設仮勘定	53	0
有形固定資産合計	2, 3 33,801	2, 3 36,440
無形固定資産		
のれん	3,373	3,469
借地権	547	545
ソフトウェア	142	249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	-	93
その他	103	148
無形固定資産合計	4,166	4,506
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,030	2 5,244
関係会社株式	6,648	12,463
出資金	101	100
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	779	668
関係会社長期貸付金	3,805	4,013
破産更生債権等	1,332	1,088
長期前払費用	7	1
繰延税金資産	155	427
差入保証金	2,474	2,426
その他	4 811	4 828
貸倒引当金	2,458	3,037
投資その他の資産合計	20,696	24,234
固定資産合計	58,664	65,181
資産合計	128,345	114,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 37,902	4 20,376
短期借入金	2 26,600	2 22,240
1年内返済予定の長期借入金	2 1,824	2,100
リース債務	-	130
未払金	4 2,332	4 2,766
未払費用	4 492	4 526
未払法人税等	169	1,437
未払消費税等	-	315
前受金	812	1,312
預り金	113	106
賞与引当金	470	504
店舗閉鎖損失引当金	-	709
その他	4 89	4 103
流動負債合計	70,805	52,629
固定負債		
長期借入金	12,400	2 16,550
リース債務	-	404
再評価に係る繰延税金負債	1 2,871	1 2,822
役員退職慰労引当金	170	181
長期預り保証金	2 2,670	2 2,750
その他	4 329	4 404
固定負債合計	18,442	23,113
負債合計	89,248	75,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
別途積立金	24,362	22,362
繰越利益剰余金	161	3,033
利益剰余金合計	26,557	27,429
自己株式	3,985	3,995
株主資本合計	37,971	38,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,292	77
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	166	225
評価・換算差額等合計	1,125	302
純資産合計	39,097	38,530
負債純資産合計	128,345	114,273

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	458,128	389,697
売上原価		
商品期首たな卸高	10,407	10,536
当期商品仕入高	421,444	348,607
軽油引取税	10,495	7,835
合計	442,347	366,978
商品期末たな卸高	10,536	7,440
商品売上原価	1 431,811	1 359,538
売上総利益	26,317	30,158
その他の営業収益		
施設賃貸料	1,111	1,233
作業収入	1,276	1,197
保険代理店収入	392	447
その他	115	109
その他の営業収益合計	2,896	2,989
営業総利益	29,213	33,147
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,628	2,669
貸倒引当金繰入額	128	203
給料及び手当	6,507	6,802
賃金	632	652
賞与	858	906
賞与引当金繰入額	470	504
退職給付費用	295	304
役員退職慰労引当金繰入額	31	32
法定福利費	1,098	1,164
減価償却費	1,810	1,950
施設賃借料	2,474	2,543
消耗什器費	1,742	1,599
諸手数料	3,978	3,964
その他	5,243	5,321
販売費及び一般管理費合計	27,900	28,618
営業利益	1,313	4,529
営業外収益		
受取利息	2 85	2 100
受取配当金	2 344	2 340
仕入割引	499	425
軽油引取税還付金	261	196
その他	2 329	2 320
営業外収益合計	1,521	1,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	665	690
寄付金	62	96
リース解約損	² 40	-
デリバティブ決済差損	-	235
その他	146	166
営業外費用合計	915	1,188
経常利益	1,920	4,723
特別利益		
固定資産売却益	³ 16	³ 15
投資有価証券売却益	5	-
損害賠償受入額	306	-
その他	13	-
特別利益合計	341	15
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 3	⁴ 4
固定資産除却損	⁵ 617	⁵ 328
投資有価証券評価損	120	73
関係会社株式評価損	168	42
貸倒引当金繰入額	250	560
減損損失	⁶ 870	⁶ 662
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	709
その他	214	19
特別損失合計	2,244	2,401
税引前当期純利益	17	2,337
法人税、住民税及び事業税	227	1,429
法人税等調整額	678	413
法人税等合計	906	1,015
当期純利益又は当期純損失()	889	1,321

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
資本剰余金合計		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,033	2,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,033	2,033
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,362	24,362
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	24,362	22,362
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,529	161
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000
剰余金の配当	509	509
当期純利益又は当期純損失()	889	1,321
土地再評価差額金の取崩	31	58
当期変動額合計	1,367	2,871
当期末残高	161	3,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	27,925	26,557
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	509	509
当期純利益又は当期純損失()	889	1,321
土地再評価差額金の取崩	31	58
当期変動額合計	1,367	871
当期末残高	26,557	27,429
自己株式		
前期末残高	3,975	3,985
当期変動額		
自己株式の取得	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	3,985	3,995
株主資本合計		
前期末残高	39,349	37,971
当期変動額		
剰余金の配当	509	509
当期純利益又は当期純損失()	889	1,321
土地再評価差額金の取崩	31	58
自己株式の取得	10	9
当期変動額合計	1,377	861
当期末残高	37,971	38,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,862	1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,570	1,370
当期変動額合計	1,570	1,370
当期末残高	1,292	77
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	114	166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	31	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	-
当期変動額合計	52	58
当期末残高	166	225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,744	1,125
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	31	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	1,370
当期変動額合計	1,618	1,428
当期末残高	1,125	302
純資産合計		
前期末残高	42,093	39,097
当期変動額		
剰余金の配当	509	509
当期純利益又は当期純損失（ ）	889	1,321
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	10	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	1,370
当期変動額合計	2,995	566
当期末残高	39,097	38,530

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産及び請負工事は個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2億29百万円減少しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 工具、器具及び備品 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産(受益者負担金) 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規定」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「商品」に含めて表示しておりました請負工事については、当事業年度から「仕掛品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において「商品」に含めて表示しておりました請負工事は26億19百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,363百万円</p>	<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,849百万円</p>																																						
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,420百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,291</td></tr> </table>	建物	229百万円	構築物	31	機械及び装置	0	土地	3,831	投資有価証券	299	計	4,392	短期借入金	3,420百万円	一年内返済予定の長期借入金	800	長期預り保証金	71	計	4,291	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,236</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,410</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,020百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,699</td></tr> </table>	建物	148百万円	構築物	24	機械及び装置	0	土地	3,236	計	3,410	短期借入金	3,020百万円	長期借入金	610	長期預り保証金	69	計	3,699
建物	229百万円																																						
構築物	31																																						
機械及び装置	0																																						
土地	3,831																																						
投資有価証券	299																																						
計	4,392																																						
短期借入金	3,420百万円																																						
一年内返済予定の長期借入金	800																																						
長期預り保証金	71																																						
計	4,291																																						
建物	148百万円																																						
構築物	24																																						
機械及び装置	0																																						
土地	3,236																																						
計	3,410																																						
短期借入金	3,020百万円																																						
長期借入金	610																																						
長期預り保証金	69																																						
計	3,699																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,712</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width: 15%; text-align: center;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">281 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">固定資産</td> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 (1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">144百万円 (1,425千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。 25百万円</p>	建物	14百万円	構築物	0	土地	1,438	投資有価証券	258	計	1,712	流動資産	売掛金	281 百万円	未収収益	29	未収入金	6	その他	159	固定資産	投資その他の資産		その他	10	流動負債	買掛金	103	未払金	654	未払費用	2	その他	26	固定負債	その他	85	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	144百万円 (1,425千米ドル)	カメイオート(株)	270	カメイオート北海道(株)	229	計	643	<p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産における圧縮記帳 同左</p> <p>4. 関係会社項目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width: 15%; text-align: center;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">固定資産</td> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 (1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">106百万円 (1,068千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。 34百万円</p>	建物	12百万円	構築物	0	土地	1,383	投資有価証券	155	計	1,551	流動資産	売掛金	193 百万円	未収収益	34	未収入金	11	その他	12	固定資産	投資その他の資産		その他	13	流動負債	買掛金	51	未払金	675	未払費用	2	その他	30	固定負債	その他	66	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	106百万円 (1,068千米ドル)	カメイオート(株)	217	カメイオート北海道(株)	160	計	483
建物	14百万円																																																																																								
構築物	0																																																																																								
土地	1,438																																																																																								
投資有価証券	258																																																																																								
計	1,712																																																																																								
流動資産	売掛金	281 百万円																																																																																							
	未収収益	29																																																																																							
	未収入金	6																																																																																							
	その他	159																																																																																							
固定資産	投資その他の資産																																																																																								
	その他	10																																																																																							
流動負債	買掛金	103																																																																																							
	未払金	654																																																																																							
	未払費用	2																																																																																							
	その他	26																																																																																							
固定負債	その他	85																																																																																							
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	144百万円 (1,425千米ドル)																																																																																								
カメイオート(株)	270																																																																																								
カメイオート北海道(株)	229																																																																																								
計	643																																																																																								
建物	12百万円																																																																																								
構築物	0																																																																																								
土地	1,383																																																																																								
投資有価証券	155																																																																																								
計	1,551																																																																																								
流動資産	売掛金	193 百万円																																																																																							
	未収収益	34																																																																																							
	未収入金	11																																																																																							
	その他	12																																																																																							
固定資産	投資その他の資産																																																																																								
	その他	13																																																																																							
流動負債	買掛金	51																																																																																							
	未払金	675																																																																																							
	未払費用	2																																																																																							
	その他	30																																																																																							
固定負債	その他	66																																																																																							
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	106百万円 (1,068千米ドル)																																																																																								
カメイオート(株)	217																																																																																								
カメイオート北海道(株)	160																																																																																								
計	483																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 低価法による評価減の金額125百万円が商品期末たな卸高から減額されております。</p> <p>2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617</td> </tr> </table>	受取利息	49百万円	受取配当金	219	営業外収益その他	47	リース解約損	40	土地	8百万円	その他	8	計	16	車両運搬具	3百万円	その他	0	計	3	建物	58百万円	機械及び装置	48	のれん	436	解体費用	38	その他	34	計	617	<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">229百万円</p> <p>2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> </tr> </table>	受取利息	62百万円	受取配当金	218	営業外収益その他	39	機械及び装置	13百万円	その他	2	計	15	車両運搬具	2百万円	その他	2	計	4	建物	59百万円	解体費用	252	その他	15	計	328
受取利息	49百万円																																																										
受取配当金	219																																																										
営業外収益その他	47																																																										
リース解約損	40																																																										
土地	8百万円																																																										
その他	8																																																										
計	16																																																										
車両運搬具	3百万円																																																										
その他	0																																																										
計	3																																																										
建物	58百万円																																																										
機械及び装置	48																																																										
のれん	436																																																										
解体費用	38																																																										
その他	34																																																										
計	617																																																										
受取利息	62百万円																																																										
受取配当金	218																																																										
営業外収益その他	39																																																										
機械及び装置	13百万円																																																										
その他	2																																																										
計	15																																																										
車両運搬具	2百万円																																																										
その他	2																																																										
計	4																																																										
建物	59百万円																																																										
解体費用	252																																																										
その他	15																																																										
計	328																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(岩手県盛岡市他)24件	土地及び建物等	406	エネルギー事業	SS他(群馬県太田市他)22件	土地及び建物等	265
食料事業	物流倉庫、小売店舗(山形県山形市他)2件	土地及び建物等	30	食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)7件	土地及び建物等	121
共用資産	支店事務所(大阪府大阪市)1件	建物等	3	共用資産	社宅他(福島県郡山市他)3件	土地及び建物等	32
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)3件	土地及び建物等	68	賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)3件	土地及び建物等	122
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)25件	土地及び建物等	360	遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)18件	土地及び建物等	120
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8億70百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2億97百万円、構築物1億10百万円、土地3億82百万円、その他79百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6億62百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2億77百万円、構築物87百万円、土地2億35百万円、その他62百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,633	14	-	3,648
合計	3,633	14	-	3,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,648	22	-	3,670
合計	3,648	22	-	3,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側)																							
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
				リース資産の内容																							
				(ア)有形固定資産																							
				主として機械及び装置、工具、器具及び備品であります。																							
				(イ)無形固定資産																							
				ソフトウェアであります。																							
				リース資産の減価償却の方法																							
				重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																							
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																							
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,458</td> <td>1,144</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>211</td> <td>172</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>958</td> <td>635</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628</td> <td>1,952</td> <td>1,676</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,458	1,144	1,313	車両運搬具	211	172	39	器具及び備品	958	635	322	合計	3,628	1,952	1,676
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械及び装置	2,458	1,144	1,313																								
車両運搬具	211	172	39																								
器具及び備品	958	635	322																								
合計	3,628	1,952	1,676																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,013</td> <td>1,112</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46</td> <td>25</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>716</td> <td>537</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,775</td> <td>1,674</td> <td>1,101</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,013	1,112	901	車両運搬具	46	25	21	工具、器具及び備品	716	537	179	合計	2,775	1,674	1,101
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械及び装置	2,013	1,112	901																								
車両運搬具	46	25	21																								
工具、器具及び備品	716	537	179																								
合計	2,775	1,674	1,101																								
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等																							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																							
1年内				578百万円																							
1年超				1,131																							
合計				1,709																							
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																							
支払リース料				761百万円																							
減価償却費相当額				725																							
支払利息相当額				37																							
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																							
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法																							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																							
(減損損失について)				(減損損失について)																							
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	1. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851</td> </tr> </table>	1年内	82百万円	1年超	768	合計	851
1年内	82百万円						
1年超	768						
合計	851						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>共済会等留保金 89 百万円</p> <p>賞与引当金 190</p> <p>役員退職慰労引当金 69</p> <p>貸倒引当金 814</p> <p>投資有価証券 1,014</p> <p>有形固定資産 2,303</p> <p>無形固定資産 299</p> <p>税務上の繰越欠損金 86</p> <p>その他 429</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,297</p> <p>評価性引当額 4,320</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 976</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 48</p> <p>その他有価証券評価差額金 374</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 423</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 553</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額金 2,871</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 113 百万円</p> <p>共済会等留保金 83</p> <p>賞与引当金 204</p> <p>役員退職慰労引当金 73</p> <p>貸倒引当金 1,053</p> <p>投資有価証券 414</p> <p>有形固定資産 2,436</p> <p>無形固定資産 274</p> <p>その他 802</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,455</p> <p>評価性引当額 4,190</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,265</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,265</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額金 2,822</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1,136.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 544.0</p> <p>住民税均等割 526.1</p> <p>評価性引当額 4,170.5</p> <p>その他 31.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5,298.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2</p> <p>住民税均等割 3.8</p> <p>評価性引当額 5.6</p> <p>その他 1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,151円83銭	1株当たり純資産額	1,135円89銭
1株当たり当期純損失金額	26円19銭	1株当たり当期純利益金額	38円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	889	1,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	889	1,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,949	33,934

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	920
		(株)七十七銀行	1,832,600	892
		東北電力(株)	345,230	747
		新日本石油(株)	923,031	449
		麒麟ホールディングス(株)	366,030	381
		(株)仙台銀行	118,420	279
		(株)北日本銀行	91,225	265
		(株)高速	181,720	94
		(株)山形テレビ	6,000	91
		(株)テレビユー山形	1,500	75
			その他銘柄	1,722,007
		計	7,522,463	5,244

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,139	1,708	544 (277)	17,302	10,313	524	6,989
構築物	9,980	370	227 (87)	10,123	8,183	286	1,940
機械及び装置	7,940	535	153 (29)	8,323	6,235	429	2,087
車両運搬具	821	96	74	843	629	135	214
工具、器具及び備品	3,039	231	37 (10)	3,233	1,088	109	2,145
土地	21,317	1,578	242 (235)	22,653	-	-	22,653
リース資産	-	481	6 (1)	475	66	67	408
建設仮勘定	53	0	53	0	-	-	0
有形固定資産計	59,293	5,003	1,340 (641)	62,956	26,516	1,551	36,440
無形固定資産							
のれん	4,962	457	974 (3)	4,445	975	355	3,469
借地権	547	14	15 (15)	545	0	0	545
ソフトウェア	406	164	174 (0)	396	146	55	249
リース資産	-	114	0 (0)	114	20	20	93
その他	111	47	2 (0)	156	7	1	148
無形固定資産計	6,027	798	1,167 (19)	5,657	1,151	433	4,506
長期前払費用	80	0	1	79	77	5	1
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円)
札幌市中央区 カメイ札幌駅前ビル取得	834	24	89	902
仙台市青葉区 カメイ勾当台ビル取得・改修	458	14	11	630
福島県郡山市 郡山美術館通りSS新築	79	110	30	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2,626	935	151	171	3,239
賞与引当金	470	504	470	-	504
店舗閉鎖損失引当金	-	709	-	-	709
役員退職慰労引当金	170	32	20	-	181

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	635
預金の種類	
当座預金	10,085
普通預金	2,120
小計	12,205
合計	12,841

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)田畑建設	305
(株)半田工務店	277
(株)ピーエス三菱	215
コウトク商事(株)	101
クレハ錦建設(株)	93
その他	655
合計	1,649

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	384
5月	296
6月	503
7月	456
8月	3
9月以降	4
合計	1,649

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	1,516
(株)銭高組	518
伊藤忠エネクス(株)	422
コスモ石油(株)	331
(株)コメリ	204
その他	21,782
合計	24,775

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
43,644	409,708	428,577	24,775	94.5	30

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

部門	品名	金額(百万円)
燃料(石油)	ガソリン	351
	灯油	302
	軽油	135
	重油	873
	潤滑油	10
	その他	30
	小計	1,704
燃料(ガス)	液化石油ガス	781
	その他	35
	小計	818
サービス・ステーション	ガソリン	221
	灯油	24
	軽油	29
	潤滑油	24
	その他	148
	小計	447
食料	洋酒	104
	清酒	132
	ビール	157
	焼酎	166
	農水産物及び畜産物	206
	その他	255
	小計	1,022
住環境	住宅設備関連機器	77
	販売用土地(注)	869
	小計	946
その他	医薬品	125
	小計	125
合計		5,064

(注) 仙台市青葉区 1,088.2坪 仙台市若林区 49.1坪 宮城県多賀城市 246.5坪
 仙台市宮城野区 686.5坪 仙台市泉区 400.7坪
 仙台市太白区 1,966.3坪 宮城県黒川郡富谷町 2,425.4坪

仕掛品

品名	金額（百万円）
請負工事	2,374
その他	1
合計	2,375

貯蔵品

品名	金額（百万円）
販売促進用品	7
オイルフェンス等保安用品	20
その他	30
合計	58

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
仙台コカ・コーラボトリング(株)	2,268
仙台トヨペット(株)	1,586
山形トヨペット(株)	1,581
(株)小野商事	1,575
その他	5,451
合計	12,463

買掛金

相手先	金額（百万円）
新日本石油(株)	6,750
麒麟ビール(株)	1,027
(株)ジャパンエナジー	934
コスモ石油(株)	720
国際油化(株)	549
その他	10,394
合計	20,376

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)北日本銀行	6,190
(株)七十七銀行	2,250
三菱UFJ信託銀行(株)	1,600
信金中央金庫	1,600
農林中央金庫	1,600
(株)東邦銀行	1,400
その他	7,600

借入先	金額(百万円)
合計	22,240

? 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,150
(株)七十七銀行	3,900
(株)みずほコーポレート銀行	3,550
(株)三井住友銀行	2,950
(株)日本政策投資銀行	800
(株)北日本銀行	200
合計	16,550

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成19年5月31日付（訴状送達日 平成19年6月22日）で名古屋地方裁判所（その後静岡地方裁判所に移送）において、ガステックサービス株式会社より不当利得返還請求（不当利得返還請求権32億70百万円の内金として不当利得返還請求金額10億8百万円及び年6分の割合による遅延損害金）の訴訟の提起を受けておりましたが、平成20年7月4日に静岡地方裁判所において和解が成立いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第96期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第96期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

カメイ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

カメイ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カメイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カメイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

カメイ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅 博雄
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾町 雅文
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

カメイ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。